



# ホーモイ通信

No.32  
2025・5

高齢社会をよくする下関女性の会  
(ホーモイ)

代表 田中 隆子  
TEL/FAX 083-253-4892

URL: <https://www.yg-life.net/homoj/>

## 地域の持続可能性に貢献する農業

～安心安全な地産地消を目指すために～

### 第1回市民福祉講座

#### 「世界で最初に飢えるのは日本

～食の安全保障をどう守るか～

鈴木 宣弘 氏

(東京大学大学院・特任教授)

異常気象、コロナ禍、中国の爆買い、ウクライナでの戦争…。このままでは、60%以上の食料を外国に頼っている日本が、真っ先に飢えることとなります。核攻撃ではなく、物流の停止が日本を直撃し、世界の飢餓者の30%を占めるといふ推定は大きすぎではありません。「お金を出せば輸入できる」という前提は既に崩れているのです。農業が疲弊し、食料の輸入が途絶えれば、国民は食べるものがなくなります。肥料、飼料、燃料などのコストが急上昇する中、国産農産物の価格は低迷しています。不測の事態に国民の命を守ることが「国防」であるならば、国内の食料・農業を守ることこそ防衛の要であり、それこそが「安全保障」と言えます。今こそ国内資源の循環によって、安心して安全な食料を確保するための、生産から消費までの国民ネットワークが必要です。



(著書より一部抜粋)



### 第2回市民福祉講座

#### 「地域農産物を食べて下関を元気にしよう!

～農業を核とした豊かな地域づくり

(スマート・テロワール)とは?～

藻谷 浩介 氏

(日本総合研究所首席研究員  
スマート・テロワール協会理事)

下関の農業の衰退は、耕作放棄地・向都離村・農家の高齢化などの問題です。特に四町合併以来益々衰退の一途です。世界的に見て、異常気象、爆買い、お金を出しても買えない時代が来ると言われます。益々難問山積みになる昨今、自給率38%の我が国の安全保障はどうなっているのか? 政策に問題があるのではないかと「今だけ、金だけ、自分だけ」の風潮に惑わされ、未来のための策を忘れていないか? このようなことから下関を元気にする方法として提案したいのが、「農業を核とした豊かな地域づくり・循環型の農村経済圏(スマート・テロワール構想)を下関に創る事です。市民・行政・市議会揃って学ぼうではありませんか。」



**日本の治安は悪化している?**

戦後のトランプや高橋元彦氏に投票する人の共通点は、実感や数字から判断せずに、流行りの噂を鵜呑みにすること。

- × 自分の人生の対人経験から考えれば、彼らは偉くはないや/はい人だと、判断できないはずなのに...
- × 学校の丸暗記教育では教えない、自分の実感や、客観数字から、事実を見つける訓練を、今から積もう。

④ 今現在

件数	50件
件数	100件
件数	1200件
件数	850件

「今だけ、金だけ、自分だけ」の風潮に惑わされ、未来のための策を忘れていないか? このようなことから下関を元気にする方法として提案したいのが、「農業を核とした豊かな地域づくり・循環型の農村経済圏(スマート・テロワール構想)を下関に創る事です。市民・行政・市議会揃って学ぼうではありませんか。」

(田中隆子・論考)



# 「世界で最初に飢えるのは日本 ～食の安全保障をどう守るか～」

鈴木 宣弘 氏 (東京大学大学院・特任教授)

## 食料安全保障崩壊の本質

日本の食料自給率はなぜこれほど低いのか。一番大きい要因は米国の占領政策だ。もう一つは財務省(大蔵省)の財政政策だ。1970年段階で農水省の一般会計予算は1兆円近くあったが、50年以上たった昨年度(2023年度)は2.3倍の2兆円ちょっと、一方で農水予算の半分だった防衛予算が今や10兆円規模で18倍に膨らんでいる。軍事・食料・エネルギーが国家存立の三本柱というが、なかでも命を守るのは食料だ。食料の予算が減らされてきたのが日本の特徴だ。生産者は苦しくなり、輸入はさらに増えて自給率低下の流れが止まらない。

世界的な危機をクワトロ(4つの)ショックと呼んでいる。コロナ禍の中国の爆買い、異常気象が通常気象になり日本でも世界でも不作が頻発する。そこにウクライナや中東で紛争が勃発して、ウクライナのような世界の穀倉が破壊され、世界各国で食料困り込みと争奪戦が激化している。

国内農業生産を強化し、危機に対して国民を守る体制づくりが急務のはずだ。ところが「コメをつくるな、搾るな(牛乳捨てる)、牛を4万頭殺せ」と「セルフ兵糧攻め」のように国内生産基盤をそぎ落とした。こんなことをしているのは日本だけだ。

米国は日本に対してさまざまに要求するが、自国の農業予算は圧巻だ。米国ではコメ1俵を4000円で売ってもその差額の1万2000円は100%政府から補てんされる。食料こそ一番安い武器だという考え方に基づいている。だから徹底的に食料にお金をかけて日本をコントロールするんだという戦略だ。

## 占領政策が形を変えておこなわれている

日本の農業が苦しくなったのは輸入に押されてきたからだ。今では関税を引き上げて輸入を減らすことは実質的にできない。それでもやれることはある。食生活を変えればいい。安いものには必ずワケがある。自分にとって何が安全なものかを選ぶためにも正しい情報の共有が必要だ。しかしたとえば原材料で「遺伝子組換えでない」という表示が昨年4月から消えた。また日本で流通している除草剤「ラウンドアップ」は主成分のグリホサートの発がん性が世界的に問題になったが、日本では緩和された。グリホサートの残留基準値を緩和し、従来よりも小麦は6倍、そばは150倍にした。ゲノム編集技術についても、予期せぬ遺伝子損傷が世界の学会誌に報告されているが、日本だけ



率先して野放しにした。米穀物メジャーが主導する占領政策が、今も形を変えておこなわれている。

## 子どもたちを守り国民の未来を守る

私たちは総力をあげて子どもたちを守らなければいけない。米国の思惑から子どもたちを守り国民の未来を守る鍵は「学校給食」にあるということであり、地元の安全・安心な農産物を学校給食を通じてしっかり提供する活動を強化することが必要だ。千葉県いすみ市では、市長が化学肥料や農薬を原則使わない有機米を1俵2万4000円で買い取ると宣言し、農家の有機米生産を奨励。4年ほどで市内の学校給食がすべて有機米になった。まず給食という「出口(需要)」をしっかり作り、高い価格で買い取り、なによりも子どもたちの健康を守る。それはみんなを幸せにする地域循環の仕組みをつくるうえでも大きな鍵になる。京都の亀岡市や東京の世田谷区でも有機給食の動きがはじまった。



国が動かないなら私たちの力でやっていくしかない。今、種を握って支配する巨大な力も動くなかで、みなさんの地元でとれた種を守り、生産したものをまず地元で循環させる仕組みをつくる。その鍵になるのは学校給食の公共調達だ。産直的な流通や直売所も含めて、地域の種から作るローカル自給圏を強化し、これをベースに支え合うことだ。

## 食料安全保障推進法(仮称)の立法

私が提唱しているのが超党派の議員立法「食料安全保障推進法(仮称)」だ。不測の事態に国民に必要な食料を国内生産で供給できるようにするために、省庁の枠をこえた特別会計で数兆円規模の食料安全保障予算を組み、農業を守るための予算を支出する仕組みだ。いざというときに国民の命を守ることを国防と定義するならば、農業・農村、食料を守ることが一番の国防だ。その思いでさらに一緒に頑張ろう。正義は勝つ、こともある。

## 《講演の感想から》

- ・60代 先生の身体をはって真実を述べられている姿に勇気をいただきました。消費者からの活動が重要だと思いました。ありがとうございました。
- ・50代 自分たちの力で、自分たちの命と暮らしを守るネットワークづくりに今自分ができることから考えてみようと思いました。また消費者として正しい選択ができるように学んでいく事の大切さを痛感致しました。
- ・70代 初めて鈴木先生のお話を聞くことができ参加して良かったです。日本の農業(農村)を根こそぎつぶそうとしていること、それをやっている政治を変えていくことがとても重要だと思います。
- ・40代 知らない事、知っている事が点と点でつながりました。日本を守るためには、行動、知識が必要だと思います。

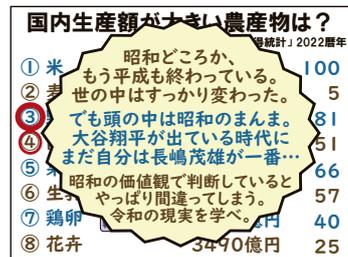
# 「地域農産物を食べて下関を元気にしよう！」

～農業を核とした豊かな地域づくり（スマート・テロワール）とは？～

藻谷浩介氏（日本総合研究所主席研究員スマート・テロワール協会理事）

下関の人口は24万7000人だ。もし下関が独立国だとすると、実は世界にはもっと小さい国が20以上ある。人口130万人の山口県がもし独立国であれば、世界184カ国のうち、上から4分の3ぐらいの大きな国だ。そもそも日本は世界12位の人口大国で、世界のなかでも日本は大きな国だという自覚をもってほしい。

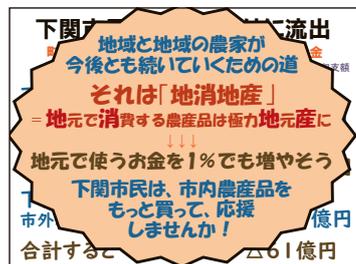
日本国内でのメインの作物はなにか。コメ、麦、野菜、肉、果物、牛乳、卵、花などがある。農業生産額で見た場合に、一昨年（2022年）はコメが1兆3950億円。コメを100とするなら、麦は5、野菜は181（2兆5210億円）、



肉151（2兆1120億円）だ。果物は66、牛乳が57だ。昭和の時代、日本はお米の国といわれていたが実態は違い、メインは野菜と肉ということだ。日本は麦の消費額の方がコメより多い。余談だが、山口県の給食のパンの小麦は全部山口県産だ。そんな地域は北海道、滋賀県、山口県だけだ。コメより麦を食べる人が増えているならば耕作放棄地で麦をつくれればいいと思う。日本は輸入でイタリアとスイスに負けている。イタリアからはオリーブオイル、トマト、パスタ、チーズやワインもある。スイスからはおもに時計を買う人がいるからだ。イタリア、スイスは農山漁村が元気だが、両国の消費者が食べものを買うときに値段、品質以上に気にしていることは地元産を重視することだ。なぜ地元産なのか、それは地元にお金が落ちるからだ。防衛意識で自分の地域を守らなければならないという意識がある。地元産を食べた方がエコであり、地元は潤うのだ。

## スマート・テロワール

それをやろうとしているのがスマート・テロワールだ。地域で自給しようという考え方だ。下関にはいろんな産業があるが宿泊、飲食など集客交流産業が主だ。市民以外の方が下関に来て払っている額が差し引きプラス178億円だ。ところが下関の市民や企業のみなき



んは市外の農家に払っている農産物の額が差し引きマイナス120億円ぐらいだ。さらに農産物以外の加工品、漬物などを含めると年間差し引きマイナス119億円だ。市外の方が払っているお金と差し引きすると、マイナス61億円になる。この現状をかえて、地元で消費する農産物を極力、地元産にしませんかという取組だ。「地消地産」という。山口県民の食品にかかる金額だが、コメが113億円、野菜は1635億円だ。それに対して山口県の農家がつくっているのはコメで、野菜や小麦、大豆はつくっていない。県民が多く食べている物に対応した農作物がつくられていない。

スマートテロワールを提供する浅川芳裕氏は、山口市出身で、地元産を食べようという最先端のとりくみをはじめた。すごいのは農家が儲かったということだ。浅川さんはイタリア的に考えて山口市の野菜を地元のスーパーで売るようにした。山口市内の数字を見ると野菜の自給率が19%、コメは130%だった。

これまで市内産の野菜は直売所でしか売っておらず、市民の多くはスーパーで野菜を買っていた。そこで市内12の農家を集めて、スーパーのバイヤーと意見を交換し、スーパーで市内産の野菜を扱うようにすると、参加した一人の農家は野菜の売り上げが2017年は140万円だったが、

2020年には2550万円にまで拡大した。別の農家も1800万円まで売上が増えた。スーパー側にも「地元産を扱っている」という特徴と評判が広がり儲かった。市民が買う理由は「野菜がつつやしている」からというがそれは新鮮だからだし、輸送費がかかっていないから高くない。

これは全国でできるはずだが、山口市で始まったのは4年前だ。今、このとりくみを真似する地域が増えている。スーパーの協力も必要だが、せめて下関でも学校給食で地産地消をやることなどは考えられるのではないだろうか。

### スマート・テロワール（＝地域自給圏形成）の取り組み

- ① 耕畜連携**  
田畑→畜産：トウモロコシ生産、糞の供給  
畜産→田畑：糞尿の堆肥化
- ② 農工連携**  
米作から麦作・加工への転換 ← 学校給食のパン  
産業廃棄物を肥料に ← 真庭市の液肥
- ③ 農商連携**  
地域自給の推進（地元農産物を地元で消費）  
← 浅川芳裕氏の山口市での取り組み



“地消地産”は、市役所関係者には何が出来るか？

自分の家庭では実践できる。だが、職場でできることはあるか？

地元産品を使う飲食店や弁当屋を、昼食時や外食時に選んで使い、給食の地消地産を進めてはどうか？

市民農園の増加、地元ブランド認定小中学校で地産地産教育。出来ることは多い。

× 事業から拡大

## 「スマート・テロワール」の講演を受けてのご報告

疲弊している下関市（特に旧4町）の活性化に、SDGsの視点から第1次産業に目を向け、模索していた中でスマート・テロワールに出会いました。

2023年9月13日市長・議長にスマート・テロワール導入の請願書を提出しました。そして第3次下関市総合計画募集の中でパブリックコメントの提出、市議会議員・農林水産振興部部長などへの働きかけ、そして市民にも理解してもらうために今回の講演会を開催したのです。行政・市議会・農協関係者などの参加が多く、講演

会後の藻谷浩介氏との懇談会も盛況でした。またアンケート結果より、大多数の参加者（約130人）の賛同を得ました。

後日農林水産振興部部長より「スマート・テロワール」を勧めますとの返事があり、2025年1月9日市長との面談で確認を取りました。藻谷浩介氏に感謝申し上げます。

安心安全地産地消の循環型農業がこの下関市で始まるのです。学校給食を賄える事が望まれます。

2025年2月2日

ホームイ代表 田中隆子



## 介護予防のためのサロン

事業からホームイの活動として、会員の健康寿命を延ばすために、開催しています。



## 山口県健康福祉功労者知事表彰の受賞

2024年10月31日（木）「ルネッサながと」にて、「第74回山口県総合社会福祉大会」の中で「山口県健康福祉功労者知事表彰」を受賞しました。

ホームイは「多年にわたりボランティア活動を続けられたことは他の模範であります」が理由とのことです。ありがとうございます。

組織も高齢化してきましたので縮小して、出来る事を出来る範囲で活動をしていきたい想いと同時に、未来のために微力ながら役立ちたいと思います。



## 助成金の贈呈

3月3日 国際ソロプチミスト東下関より、35周年記念式にて助成金(30万円)を贈呈していただきました。

